

法務委員会 質問要旨

令和4年4月15日

立憲民主党

階 猛

1. 国賠訴訟における請求の認諾にあたって請求金額の多寡をどのように考慮しているのか
(財務省政府参考人)
2. 国民に利用しやすい訴訟制度にし、国による「認諾」の濫用を防ぐためにも訴え提起の手数料の累進構造を見直し、負担を軽減するべきではないか (法務大臣、最高裁判所)
3. 当事者の口頭弁論へのウェブ参加は認められるのに裁判官や傍聴人のウェブ参加を認めないのはなぜか
(法務大臣、最高裁判所)
4. 訴訟記録の電子化に伴い、訴訟記録の保管期間も見直すべきではないか
(法務大臣、最高裁判所)
5. その他本法案についての当委員会での政府、最高裁の答弁に関連する質問
(法務大臣、最高裁判所)

以上

・配布資料は追って提出